

主要事業マネジメントシート

部局名 健康医療部

事業名	薬物依存症者等ケア強化事業費(「あいりん地域を中心とする環境整備5か年計画」関連事業) / 担当室課 保健医療室地域保健課 こころの健康総合センター						
予算額	H24 H25	千円( ) 千円( )	H26 H27要求	3,980 千円( ) 5,450 千円( )	実績	H24 H25	千円( ) 千円( )
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名: ) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: ) <input type="checkbox"/> その他 (項目名: )		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名: ) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名: )				
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)府全域の薬物依存症者及びその家族のケア水準の向上を図ることで、依存症者の薬物再使用を防ぐ取組みを強化することは府の責務であるため。	民間との役割分担	<input type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input checked="" type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)薬物依存症者に対する偏見や対応ノウハウの不足、支援のための社会資源の不足により、医療機関や相談支援事業所などで受け入れが敬遠されたり、支援が困難という現状があるため、地域において支援に取組みやすい環境を整備する必要があるため。		
	事業手法	手法の妥当性	薬物対策には、乱用防止の啓発や取締りとあわせて、依存症者やその家族へのケアが大きな柱の一つ。依存症者等へのケアには、治療を行う医療機関や専門知識・ノウハウを持ったスタッフの不足といった課題がある。そのため、「あいりん地域を中心とする環境整備5か年計画」に位置付け、専門プログラムの実施や専門研修などによる医療機関や関係機関における相談支援従事者の支援力の向上を図り、依存症者やその家族が地域で利用できるプログラム等を充実させることで、薬物の再使用を防ぐ環境を段階的に、着実に整える取組みであり妥当。				
		受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: 医療機関、リハビリ施設、相談支援事業所などのサービスを利用する際の治療費や利用料の自己負担分等 ) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない				
		将来のリスク管理	将来にわたるリスクについては、単年度毎の事業であるため問題なし。(5か年計画の2年目。計画的で継続的な事業実施が効果的と考えられる)				
	事業間調整	庁内での連携	「あいりん地域を中心とする環境整備の取組み」事業の枠組みの中で、政策企画部及び薬務課と連携。 ※平成26年度から、府・府警・大阪市の関係課実務担当者レベルで「西成地域薬物対策チーム」を立ち上げ、連携の強化・充実を図っている				
	他事業との整合性等	他事業との重複は特になし。					
事業効果	目標・指標	(事業目標) 平成30年度末までに府全域の薬物依存症者等のケア水準の向上を図る。		(実績) 平成25年度 ①当事者向け 0回 家族向け 2回 ②2回 延べ186人 (府こころの健康総合センター及び大阪市こころの健康センターにおける実績)			
		(指標) ①当事者及び家族向けプログラム実施回数の増加 当事者向け 2回 家族向け 4回 ②人材養成研修参加者数の増加 5回 延べ500人		(コスト分析結果) H24(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円			
	コスト分析	(事業期間) H 26 ~ H 30					
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載> 大阪市の財政協議終了が9月末となったため9月末時点での事業実施はできていないが、この間準備は進めてきたため、今後予定しているすべての事業を実施していく。						